

社援発1101第3号

令和5年11月1日

各 消費生活協同組合（連合会）代表理事 殿

厚生労働省社会・援護局長

（ 公 印 省 略 ）

令和5年度消費生活協同組合（連合会）実態調査の実施について

標記調査については、かねてよりご協力いただきありがとうございます。令和5年度においては、別紙「令和5年度消費生活協同組合（連合会）実態調査要綱」により実施しますので、格別のご協力をいただきますよう、よろしく願いいたします。

## 令和5年度消費生活協同組合（連合会）実態調査要綱

## 1 目的

消費生活協同組合（以下「組合」という。）及び消費生活協同組合連合会（以下「連合会」という。）に関する基本的事項を明らかにし、所管生協の指導監督及び施策に資することを目的とする。

## 2 調査対象

全国の組合及び連合会の全数を対象とする（休止中を含む）。

## 3 調査の対象となる期間

令和4年4月1日の属する事業年度とする。

## 4 調査の事項

次の調査票に掲げる事項とする。

## (1) 組合票（別添1）

組合が、回答を記入する調査票

## (2) 連合会票（別添2）

連合会が、回答を記入する調査票

## 5 調査の実施体制及び方法

## (1) 実施体制

各組合及び連合会（組合票、連合会票）

- ・ 厚生労働省より委託を受けた民間事業者（以下「民間事業者」という。）が、各組合若しくは連合会に電子メール又は郵送にて組合票若しくは連合会票を送付。
- ・ 各組合若しくは連合会は、調査票に記入する。なお、組合は組合票のみに、連合会は連合会票のみに記入する。
- ・ 各組合若しくは連合会は、民間事業者に調査票を提出する。

